

医療センターの加入により、さらなる体制の強化が図られるものと考えており、引き続き組織の拡充に努めるとともに関係機関との連携を進めることで、市民の皆さんが安心して医療を受けられる地域医療体制づくりを推し進めていきます。



最新のがん診断装置

副次都市整備の進展は

Q JR琵琶湖線の利用促進や能登川駅東口の道路整備計画は。

A JR琵琶湖線は、本市と京阪神地域をはじめとする広域移動の主軸を担い、日常の通勤通学や観光など多くの人の移動を支えています。コロナ禍の影響で令和4年3月から新快速ダイヤが減便となっています。市としては、さらなる利用促進を図るために、県および沿線市町などと連携しながら、JR西日本に対し減便ダイヤの早期復活を要望していききたいと考えています。

また、交通結節点であるJR能登川駅および周辺整備は非常に重要であると考えており、今年度はJR能登川駅の長寿命化対策改修工事を行いました。都市計画道路JR東口線や駅前ロータリーの整備についても、JR琵琶湖線の利便性向上のみならず、にぎわいの向上にたいへん効果的であることから、計画的に整備を図っていきます。



太陽クラブ

大丈夫か、下水道管

Q 埼玉県八潮市で県道が突然崩れ落ち、陥没した穴に2トントラックが落下した事故は記憶に新しい。その原因として、下水道管の老朽化が進んでいると指摘されている。全国の自治体で道路および下水道管の再点検が行われている。

本市も同様の事故が発生するのではと、不安がよぎるが、
①本市の耐用年数を超えた下水道管の延長と、その対応は。
②下水道管の維持管理に伴う点検は。
③八潮市のような事故が発生した場合の体制は。

A ①耐用年数50年を超えている公共下水道管の延長は約6.5キロメートルです。対応については、対象区間でカメラ調査を実施し、状態に応じて適切な修繕や更新を進めていきます。
②国の基準に基づき、5年に一



下水道管点検の様子

度法定点検を実施し、さらに市独自の点検として防災上重要な箇所などの点検を計画的に実施しています。
③まず事故に関する情報収集を行い、必要となる応急対策を実施します。市民生活に甚大な影響や人命などに被害を及ぼす場合は、地域防災計画に基づき、災害対策本部を設置し、関係機関と連携を図りながら、迅速かつ的確に対応します。

安田 高玄



市長選挙の結果をつけて

Q ①市長選挙の結果への所感と今後の市政運営は。

②市長は「市民の声を市政に生かす市政運営に努める」ことを政治理念に掲げ、これまで市政運営に努めてきたと述べているが、声なき声を如何に市政へ反映するのか。

③平成25年、初当選されたとき、市民の声を市政に生かすための市政運営に努めること、また、皆さんのお力をかりた上で施策推進を図るといった旨の発言をされていた。2度の無投票当選も影響しているのかもしれないが、市民の声が届きにくくなっている。独断専行がすぎたのではないか。

A ①今回4回目の当選をさせていただいたことは、市民の皆さんからの一定の信任が得られたものと受け止めています。今後は、まず初心にかえる、

山中 一志



市政20年を迎えて

そして、ぶれることなくこれまでの施策をさらに深化させ、市政の発展と市民福祉の充実・向上のため職員と共にまい進する所存です。
②市長就任以来、絶えず弱者の視点で、あるいは市民目線ということを一貫して言っています。また、常に職員には、日々の業務において市民が何に困っているか、何を求めているのか、現場の声を把握し、職員自らが

学校給食の無償化を

Q 学校給食費について、

①本年度は値上がり分を国の交付金で補填することができたが、来年度は値上げになる。国の物価高騰支援策がなければ値上げではなく、本市独自策で値上げは中止すべきでは。

②今国会では、学校給食費をめ

考え、施策を立案するよう指示をしているところだ。
③外部から見るとそう見えるのかなと思うこともありますが、独断専行は否定しておきます。私は部長会議で「裸の王様になるのが一番ダメだと思っている。危険なこと、市にとって大きな損失になることを先に挙げよ、良いことは後でよい。」と徹頭徹尾言っています。現象面、内部の問題を含めて、今も必ずいろいろな報告が挙がってくるようなシステムを作っています。
私は、パフォーマンスが苦手な人、そういう意味では市民との距離があると言われるのかなと思います。



ぐって議論が交わされた。給食の無償化について合意し、2026年度にまず小学校から開始するとし、中学校でも出来る限り速やかに始めるとの報道がされた。本市では、国に先立って無償化を実施しては。
A ①学校給食費については、現在も食料費の高騰が続いていることから、その動向を見極め、給食費の改定について今後適正かつ慎重に判断していきたいと思っています。
②学校給食の無償化については、国に先立って実施することは考えていません。